



2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2024年11月5日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 磯村 直輝
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインによるライブ配信を予定)

上場取引所 東 名
TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,977	2.7	2,117	△29.9	2,070	△40.9	1,694	△35.8
2024年3月期中間期	30,151	26.3	3,020	128.1	3,504	108.0	2,639	109.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,033百万円 (△77.6%) 2024年3月期中間期 4,605百万円 (55.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.57	—
2024年3月期中間期	161.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	74,968	64,641	86.2
2024年3月期	78,416	64,913	82.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 64,641百万円 2024年3月期 64,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期 (予想)			—	80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想 (2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	62,300	1.6	4,500	△14.6	5,000	△18.4	3,600	△22.5
								219.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期中間期 | 18,220,000 株 | 2024年3月期 | 18,220,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 1,853,708 株 | 2024年3月期 | 1,855,220 株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2025年3月期中間期 | 16,365,603 株 | 2024年3月期中間期 | 16,349,565 株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、物価の上昇が落ち着きつつある一方で、景気後退が懸念される等先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国の経済は、マイナス金利解除、実質賃金の回復等により経済は緩やかな回復傾向にあるものの、為替の急激な変動等先行きが不透明な状況が継続いたしました。

そうした状況の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は309億7千7百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は21億1千7百万円（同29.9%減）、経常利益は20億7千万円（同40.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億9千4百万円（同35.8%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

セグメント	売上高（億円）			営業利益又は営業損失（△）（億円）		
	中間会計期間		増減率 （%）	中間会計期間		増減率 （%）
	2024年 3月期	2025年 3月期		2024年 3月期	2025年 3月期	
日本	266.0	278.4	4.7	26.1	18.5	△29.0
北米	65.0	61.1	△5.9	5.7	△3.1	—
欧州	19.5	22.0	12.5	0.1	0.0	△97.3
タイ	51.0	49.8	△2.5	1.6	2.6	60.5
ベトナム	27.4	35.4	29.5	1.0	1.4	30.5
その他	6.6	7.9	20.0	0.1	0.2	75.2

（日本セグメント）

売上高は278億4千4百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は研究開発費の増加等もあり18億5千2百万円（同29.0%減）となりました。

【戸建住宅市場】

売上高は19億8千6百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

新築では、ハイグレードモデルを中心に価格改定の効果が見られたものの、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数の減少や、前年同期の商品供給の安定化に伴う一時的な売上増加の反動もあり、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、商品の供給難に起因する受注納入残が解消された前年同期と比べて、主力のワイヤレステレビドアホンやスタンダードモデルの販売が大幅に減少し、売上は大幅に減少いたしました。

【集合住宅市場】

売上高は、152億9千8百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向けの主力商品の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、旺盛なセキュリティニーズを背景に、積極的な受注活動を推進したことにより分譲マンション向けの大型案件の受注が増加したことに加え、賃貸マンション向け主力商品の供給の安定化や価格改定に伴う駆け込み需要により販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

【ケア市場】

売上高は、33億9千2百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

新築では、病院向けの小規模案件が増加するとともに、医療・介護従事者不足の解消に向けた「見守り支

援」ニーズを背景に、高齢者施設向けの販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、第1四半期から引き続き「見守り支援」ニーズは高水準を維持しており、補助金活用によるシステム導入が進められているものの、商品の供給難に起因する受注納入残が解消された前年同期の販売水準には至らず、売上は減少いたしました。

【業務市場】

売上高は、14億3千万円（前年同期比2.7%増）となりました。

新築では、国内企業における生産拠点の国内回帰の増加を背景に工場向けの販売が好調に推移したものの、テナントビルや物流、鉄道駅等における省人化・無人化ニーズへの対応に一服感が見られたことにより、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、引き続き学校や金融機関等における連絡用設備更新の受注が好調に推移するとともに、新紙幣対応に向けた設備更新需要も追い風となり、売上は大幅に増加いたしました。

(北米セグメント)

売上高は現地通貨ベースで大幅に減少するとともに、円貨ベースにおいても61億1千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業損失は売上高の減少やグループ会社からの仕入価格増加の影響等により3億1千6百万円（前年同期は営業利益5億7千7百万円）となりました。

小・中規模物件への主力テレビドアホンの提案活動が奏功したものの、バックオーダーの解消による前年同期の売上増加からの反動減が生じるとともに、集合住宅市場の中心である東海岸都市部において競合企業からの価格攻勢が激化し販売が苦戦したことにより、現地通貨ベースの売上は大幅に減少いたしました。

(欧州セグメント)

売上高は現地通貨ベースで増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により増加し、22億3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、営業利益は原価率悪化の影響等により0百万円（同97.3%減）となりました。

欧州経済の停滞は底を打ち緩やかな回復基調が見られるものの、主要国フランスでは、主力の戸建住宅市場の新築着工戸数が大幅に減少するとともに、パリオリンピック開催の影響により第2四半期前半において多くの物件動向が停滞した影響を受けました。しかしながら、集合住宅市場への積極的な受注活動とともに、業務市場に向けたソリューション提案を強化したことが奏功し、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移した結果、現地通貨の売上は増加いたしました。

(タイセグメント)

生産拠点として、売上高は49億8千万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益は、グループ会社への販売価格増加の影響等もあり2億6千7百万円（同60.5%増）となりました。

商品在庫の適正化に向けた計画的な生産調整を継続しており、生産量が前年同期を下回ったことから、売上は減少いたしました。

(ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は35億4千9百万円（前年同期比29.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加等もあり1億4千2百万円（同30.5%増）となりました。

第1四半期に引き続き生産量が前年同期を上回ったことから、売上は大幅に増加いたしました。

(その他)

売上高は7億9千4百万円（前年同期比20.0%増）となりました。営業利益は、2千6百万円（同75.2%増）となりました。

【オセアニア】

売上高は、4億7千2百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

主要国オーストラリアでは、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に、政府案件の大型プロジェクトとともに小規模案件での採用も増加するなど業務市場での販売が好調に推移したものの、集合住宅市場向け主力商品の販売が苦戦した影響が大きく、現地通貨ベースの売上は微減となりました。しかしながら、為替の影響により円貨ベースの売上は増加いたしました。

【東南アジア】

売上高は、3億2千1百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

主要国シンガポールを中心に、各国において中国の不動産危機の影響により不動産投資が停滞し集合住宅市場が大きく低迷したものの、インドネシアやフィリピンでの医療インフラの拡充を背景にナースコールの販売

が好調に推移したことにより、現地通貨、円貨ともに売上は大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 業績の状況

当中間連結会計期間末における総資産は749億6千8百万円（前連結会計年度末784億1千6百万円）となり34億4千7百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が24億9千5百万円減少、投資有価証券が10億4千3百万円減少したことによるものです。

負債は103億2千7百万円（前連結会計年度末135億2百万円）となり31億7千5百万円減少いたしました。これは主に、預り保証金が16億9千7百万円減少、未払消費税等が6億1百万円減少、仕入債務が4億7千6百万円減少したことによるものです。

純資産は646億4千1百万円（前連結会計年度末649億1千3百万円）となり2億7千1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億8千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億9千2百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億5千3百万円増加し、230億4千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28億2千万円（前年同期比43.8%減）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額24億9千8百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1億5千4百万円（前年同期比83.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出3億7千3百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億3千5百万円（前年同期比88.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額13億9百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想については、現時点では2024年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,129	23,954
受取手形、売掛金及び契約資産	10,461	9,556
電子記録債権	3,249	2,641
有価証券	598	299
製品	7,183	6,478
仕掛品	2,455	2,631
原材料	11,059	9,091
その他	784	734
貸倒引当金	△87	△81
流動資産合計	57,833	55,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,867	6,869
減価償却累計額	△5,011	△5,083
建物及び構築物（純額）	1,855	1,786
機械装置及び運搬具	3,225	3,290
減価償却累計額	△2,351	△2,485
機械装置及び運搬具（純額）	873	805
工具、器具及び備品	8,443	8,565
減価償却累計額	△7,710	△7,860
工具、器具及び備品（純額）	732	705
土地	4,171	4,164
リース資産	800	834
減価償却累計額	△332	△376
リース資産（純額）	468	458
建設仮勘定	82	60
有形固定資産合計	8,184	7,980
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	8,589
繰延税金資産	1,762	2,119
その他	1,004	973
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,398	11,681
固定資産合計	20,582	19,661
資産合計	78,416	74,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	713	420
買掛金	1,932	1,748
リース債務	209	171
未払法人税等	1,029	859
契約負債	361	372
製品保証引当金	221	167
その他	5,972	5,149
流動負債合計	10,441	8,889
固定負債		
リース債務	250	280
繰延税金負債	4	3
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	425	469
その他	2,263	565
固定負債合計	3,061	1,438
負債合計	13,502	10,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,430	5,432
利益剰余金	49,011	49,397
自己株式	△3,166	△3,164
株主資本合計	56,664	57,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,453	2,861
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	5,119	5,060
退職給付に係る調整累計額	101	91
その他の包括利益累計額合計	8,249	7,587
純資産合計	64,913	64,641
負債純資産合計	78,416	74,968

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	30,151	30,977
売上原価	16,904	17,316
売上総利益	13,246	13,660
販売費及び一般管理費	10,226	11,543
営業利益	3,020	2,117
営業外収益		
受取利息	56	61
受取配当金	117	126
受取家賃	11	12
為替差益	301	—
その他	19	29
営業外収益合計	505	230
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	—	264
その他	2	6
営業外費用合計	21	277
経常利益	3,504	2,070
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	180	406
特別利益合計	180	407
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	66	19
減損損失	—	26
特別損失合計	66	50
税金等調整前中間純利益	3,618	2,427
法人税等	979	732
中間純利益	2,639	1,694
親会社株主に帰属する中間純利益	2,639	1,694

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	2,639	1,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	△592
為替換算調整勘定	1,515	△59
退職給付に係る調整額	5	△9
その他の包括利益合計	1,966	△661
中間包括利益	4,605	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,605	1,033

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,618	2,427
減価償却費	483	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△37	△53
受取利息	△56	△61
受取配当金	△117	△126
為替差損益 (△は益)	△89	71
支払利息	18	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△406
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	4
減損損失	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	445	1,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,291	2,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,018	△438
その他	580	△2,384
小計	5,047	3,583
利息及び配当金の受取額	175	196
利息の支払額	△18	△5
法人税等の支払額	△188	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,015	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△475
定期預金の払戻による収入	546	128
有価証券の売却及び償還による収入	651	400
有形固定資産の取得による支出	△301	△373
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△24
投資有価証券の売却による収入	211	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	948	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△108	△125
配当金の支払額	△653	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,697	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	13,756	21,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,453	23,040

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,041	6,489	1,958	—	—	29,489	661	30,151	—	30,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,562	12	0	5,108	2,740	13,424	—	13,424	△13,424	—
計	26,603	6,502	1,959	5,108	2,740	42,913	661	43,575	△13,424	30,151
セグメント利益	2,610	577	17	166	109	3,480	15	3,495	△475	3,020

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,911	6,071	2,200	—	—	30,183	794	30,977	—	30,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,933	45	3	4,980	3,549	14,512	—	14,512	△14,512	—
計	27,844	6,117	2,203	4,980	3,549	44,695	794	45,489	△14,512	30,977
セグメント利益 又は損失(△)	1,852	△316	0	267	142	1,946	26	1,972	144	2,117

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を26百万円計上しております。